

自主行動計画フォローアップ調査について



令和4年3月3日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 総括

【業界状況】

旅客需要が蒸発、機体・エンジンの製造・オーバーホール等の需要も激減。旅客需要が回復するまでには数年を要すると見込まれ、中小のみならず大手も大変厳しい状況が続く。

【業界取組】

- ・ 自主行動計画アップデート(R3.10.12)：メール、HP掲載等で会員への周知を図っている
- ・ 重工各社ではサプライチェーン支援活動「Wingサポートアクション」実施中(次頁参照)
- ・ 「航空機中小サプライヤーの声を聞く会」開催中(今年度3回)

【令和3年度フォローアップ調査】

- ・ 期間／対象：令和3年10月8日～11月4日／全正会員(団体等除く)81社
- ・ 回答企業数：31社(前年度45社)、回答率38%(前年度54%)

結果概要(重点5課題)

- ・ 「支払条件」に関し、手形利用は減少傾向にあるがサイトは約9割が60日以上。
なお、発注側の85%は将来的な手形利用の廃止を予定。
- ・ 「合理的価格決定」、「型管理」、「知財」、「働き方改革に伴うコスト負担」、は概ね良好。

【今後の取組み】

- ・ 引続き自主行動計画の周知・理解を地道に図っていく。
パートナーシップ構築宣言の呼びかけも行っていく。(現在21社)
- ・ フォローアップ調査回答企業数が昨年度から減少(45→31社、回答率54→38%)したため、会員企業へ改めて理解を求めていく。

(参考) 航空機業界の自主的な取り組み

航空機業界サプライチェーン支援活動(Wing サポートアクション)概要

- ◆ 新型コロナウイルスの難局を乗り越えるため、また民間航空機需要回復後の将来成長に向け業界横断的な支援の取り組みとして、下記4項目に取り組んでいます。

1. サプライチェーン全体での「雇用対策」支援

民間航空機需要回復を見据えた人材確保のため、出向受け入れ企業の紹介や公的支援制度の活用などをサプライヤーに働きかけ、サプライチェーンの維持に取り組んでいます。

(具体的事例) サプライヤー従業員の出向受入先企業の紹介

雇用調整助成金等の活用による経験者の雇用継続と人材の育成 など

2. 「仕事のあっせん」

サプライヤーへの新規の仕事のあっせんに取り組んでいます。

(具体的事例) 海外サプライヤーから国内中小サプライヤーへの切り替え

航空機以外の仕事の紹介 など

3. 「中小企業の資金繰り」支援

中小企業のキャッシュフロー改善等に向けた支援に取り組んでいます。

(具体的事例) 支払期間の短縮化や前倒し、現金払い、前渡金支払等

経営状況や資金繰りのヒアリングとフォローの実施
生産性向上による利益改善(生産技術支援) など

4. 「デジタル化等の推進」支援

航空機需要回復後の国際競争力確保に向けた、DXを軸としたデジタル化、並びにロボットなどを利用した自動化の推進に取り組んでいます。

(具体的事例) ペーパーレス化(電子受発注並びに押印の撤廃を通じた業務効率化)

サイバーセキュリティ対策支援

DX推進人材の教育プログラムの提供

スマートファクトリー化の指導

自動化・ロボット技術など先端生産技術の開発/適用/教育支援 など

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題① 合理的な価格決定(その1)

【単価決定・改定に当たっての十分な協議】

→ 発注・受注側とも、未実施はゼロに近い

【労務費の反映】

→ 発注・受注側とも、概ねの取組は出来ている

昨年度

今年度

(発注側)

項目	回答数	率	
実施済	40社	93.0%	100.0%
一部実施	3社	7.0%	
未実施	0社	0.0%	0.0%
小計	43社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側でない	0社		
合計	45社		

項目	回答数	率	
実施済	29社	93.6%	96.8%
一部実施	1社	3.2%	
未実施	1社	3.2%	3.2%
小計	31社	100.0%	100.0%
無回答	0社		
発注側でない	0社		
合計	31社		

昨年度

今年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	31社	81.6%	97.4%
一部できた	6社	15.8%	
あまりできなかった	1社	2.6%	2.6%
小計	38社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側の立場でない	0社		
該当なし	5社		
合計	45社		

項目	回答数	率	
概ねできた	18社	85.7%	100.0%
一部できた	3社	14.3%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	21社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側の立場でない	0社		
該当なし	8社		
合計	31社		

(受注側)

項目	回答数	率	
実施済	20社	69.0%	96.6%
一部実施	8社	27.6%	
未実施	1社	3.4%	3.4%
小計	29社	100.0%	100.0%
無回答	6社		
受注側でない	10社		
合計	45社		

項目	回答数	率	
実施済	16社	84.2%	100.0%
一部実施	3社	15.8%	
未実施	0社	0.0%	0.0%
小計	19社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
受注側でない	10社		
合計	31社		

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	15社	62.5%	83.3%
一部できた	5社	20.8%	
あまりできなかった	4社	16.7%	16.7%
小計	24社	100.0%	100.0%
無回答	6社		
受注側の立場でない	11社		
該当なし	4社		
合計	45社		

項目	回答数	率	
概ねできた	7社	53.8%	76.9%
一部できた	3社	23.1%	
あまりできなかった	3社	23.1%	23.1%
小計	13社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
受注側の立場でない	11社		
該当なし	5社		
合計	31社		

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題① 合理的な価格決定(その2)

【原材料価格の反映】

→ 発注・受注側とも、概ねの取組は出来ている

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	36社	87.8%	100.0%
一部できた	5社	12.2%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	41社	100.0%	100.0%

無回答	2社	/
発注側の立場にない	0社	
該当なし	2社	
合計	45社	

今年度

項目	回答数	率	
概ねできた	23社	85.2%	100.0%
一部できた	4社	14.8%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	27社	100.0%	100.0%

無回答	1社	/
発注側の立場にない	0社	
該当なし	3社	
合計	31社	

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	16社	66.7%	87.5%
一部できた	5社	20.8%	
あまりできなかった	3社	12.5%	12.5%
小計	24社	100.0%	100.0%

無回答	8社	/
受注側の立場にない	11社	
該当なし	2社	
合計	45社	

項目	回答数	率	
概ねできた	9社	56.2%	81.2%
一部できた	4社	25.0%	
あまりできなかった	3社	18.8%	18.8%
小計	16社	100.0%	100.0%

無回答	3社	/
受注側の立場にない	11社	
該当なし	1社	
合計	31社	

【エネルギー価格の反映】

→ 今年度、受注側はやや数値が落ちた

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	32社	82.1%	94.9%
一部できた	5社	12.8%	
あまりできなかった	2社	5.1%	5.1%
小計	39社	100.0%	100.0%

無回答	2社	/
発注側の立場にない	0社	
該当なし	4社	
合計	45社	

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	13社	68.4%	78.9%
一部できた	2社	10.5%	
あまりできなかった	4社	21.1%	21.1%
小計	19社	100.0%	100.0%

無回答	9社	/
受注側の立場にない	11社	
該当なし	6社	
合計	45社	

今年度

項目	回答数	率	
概ねできた	17社	81.0%	95.3%
一部できた	3社	14.3%	
あまりできなかった	1社	4.7%	4.7%
小計	21社	100.0%	100.0%

無回答	2社	/
発注側の立場にない	0社	
該当なし	8社	
合計	31社	

項目	回答数	率	
概ねできた	6社	46.1%	69.2%
一部できた	3社	23.1%	
あまりできなかった	4社	30.8%	30.8%
小計	13社	100.0%	100.0%

無回答	3社	/
受注側の立場にない	11社	
該当なし	4社	
合計	31社	

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題② 支払条件の改善(その1)

【手形の割合】

→ 発注・受注側とも、手形50%未満が約7割、昨年度に比べ現金払いの割合も増えている

昨年度 (発注側)

項目	回答数	率	
全て現金払い	17社	40.5%	69.0%
10%未満	3社	7.1%	
10~30%未満	4社	9.5%	
30~50%未満	5社	11.9%	
50%以上	13社	31.0%	
全て手形払い	0社	0.0%	0.0%
小計	42社	100.0%	100.0%

今年度

項目	回答数	率	
全て現金払い	17社	58.6%	75.9%
10%未満	0社	0.0%	
10~30%未満	3社	10.4%	
30~50%未満	2社	6.9%	
50%以上	7社	24.1%	
全て手形払い	0社	0.0%	0.0%
小計	29社	100.0%	100.0%

【手形サイト】

→ 発注・受注側とも、手形利用は減少傾向だが、手形サイトは約9割が60日以上

昨年度 (発注側)

項目	回答数	率	
30日以内	0社	0.0%	3.9%
60日以内	1社	3.9%	
90日以内	7社	26.9%	96.1%
120日以内	16社	61.5%	
120日超	2社	7.7%	
小計	26社	100.0%	100.0%

今年度

項目	回答数	率	
30日以内	0社	0.0%	7.7%
60日以内	1社	7.7%	
90日以内	3社	23.1%	92.3%
120日以内	9社	69.2%	
120日超	0社	0.0%	
小計	13社	100.0%	100.0%

無回答	2社	
発注側がない	1社	
合計	45社	

無回答	2社	
発注側がない	0社	
合計	31社	

無回答	18社	
発注側がない	1社	
合計	45社	

無回答	18社	
発注側がない	0社	
合計	31社	

(受注側)

項目	回答数	率	
全て現金払い	6社	24.0%	72.0%
10%未満	5社	20.0%	
10~30%未満	5社	20.0%	
30~50%未満	2社	8.0%	
50%以上	6社	24.0%	
全て手形払い	1社	4.0%	4.0%
小計	25社	100.0%	100.0%

項目	回答数	率	
全て現金払い	6社	37.5%	81.3%
10%未満	1社	6.3%	
10~30%未満	2社	12.5%	
30~50%未満	4社	25.0%	
50%以上	3社	18.7%	
全て手形払い	0社	0.0%	0.0%
小計	16社	100.0%	100.0%

(受注側)

項目	回答数	率	
30日以内	1社	5.3%	15.8%
60日以内	2社	10.5%	
90日以内	5社	26.3%	84.2%
120日以内	7社	36.8%	
120日超	4社	21.1%	
小計	19社	100.0%	100.0%

項目	回答数	率	
30日以内	0社	0.0%	10.0%
60日以内	1社	10.0%	
90日以内	1社	10.0%	90.0%
120日以内	6社	60.0%	
120日超	2社	20.0%	
小計	10社	100.0%	100.0%

無回答	8社	
受注側がない	12社	
合計	45社	

無回答	4社	
受注側がない	11社	
合計	31社	

無回答	20社	
受注側がない	6社	
合計	45社	

無回答	19社	
受注側がない	2社	
合計	31社	

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題② 支払条件の改善(その2)

【手形サイト60日以内の将来的見込み】

→ 発注側は約7割が60日以内を目指しているが、受注側では認識が異なっている

(発注側)

項目	回答数	率	
今年中	2社	13.3%	73.3%
1年以内	0社	0.0%	
2年以内	1社	6.7%	
3年以内	1社	6.7%	
廃止予定	7社	46.6%	
変更しない	4社	26.7%	
小計	15社	100.0%	100.0%

(受注側)

項目	回答数	率	
今年中	0社	0.0%	30.0%
1年以内	0社	0.0%	
2年以内	0社	0.0%	
3年以内	0社	0.0%	
廃止予定	3社	30.0%	
変更しない	7社	70.0%	
小計	10社	100.0%	100.0%

無回答	16社	/
発注側がない	0社	
合計	31社	

※今年度初調査項目

【5年後の手形廃止見込み】

→ 発注・受注側で若干認識差はあるが、発注側は85%が利用廃止を目指している

(発注側)

項目	回答数	率	
今年中	0社	0.0%	85.7%
1年以内	1社	7.1%	
2年以内	1社	7.1%	
3年以内	0社	0.0%	
4年以内	0社	0.0%	
5年以内	2社	14.3%	
廃止予定	8社	57.2%	57.2%
廃止しない	2社	14.3%	14.3%
小計	14社	100.0%	100.0%

無回答	17社	/
発注側がない	0社	
合計	31社	

※今年度初調査項目

(受注側)

項目	回答数	率	
今年中	0社	0.0%	50.0%
1年以内	0社	0.0%	
2年以内	0社	0.0%	
3年以内	0社	0.0%	
4年以内	0社	0.0%	
5年以内	2社	20.0%	
廃止予定	3社	30.0%	30.0%
廃止しない	5社	50.0%	50.0%
小計	10社	100.0%	100.0%

無回答	18社	/
受注側がない	3社	
合計	31社	

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題③ 型管理の適正化、 重点課題④ 知財に関する適正取引に向けた取組

【1年前と比較した型管理の改善状況】

→ 発注・受注側で若干認識差はあるが、未改善は少ない
(概ね改善されている、又は型管理の課題がない)

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率		
		改善された	やや改善された	型管理の課題はない
改善された	11社	29.0%	52.7%	89.5%
やや改善された	9社	23.7%		
型管理の課題はない	14社	36.8%	36.8%	
改善されていない	4社	10.5%	10.5%	10.5%
小計	38社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	7社			
発注側の立場にない	0社			
合計	45社			

今年度

項目	回答数	率		
		改善された	やや改善された	型管理の課題はない
改善された	8社	28.6%	57.2%	89.3%
やや改善された	8社	28.6%		
型管理の課題はない	9社	32.1%	32.1%	
改善されていない	3社	10.7%	10.7%	10.7%
小計	28社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社			
発注側の立場にない	0社			
合計	31社			

(受注側)

項目	回答数	率		
		改善された	やや改善された	型管理の課題はない
改善された	1社	5.0%	25.0%	80.0%
やや改善された	4社	20.0%		
型管理の課題はない	11社	55.0%	55.0%	
改善されていない	4社	20.0%	20.0%	20.0%
小計	20社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	11社			
受注側の立場にない	14社			
合計	45社			

項目	回答数	率		
		改善された	やや改善された	型管理の課題はない
改善された	0社	0.0%	7.1%	71.4%
やや改善された	1社	7.1%		
型管理の課題はない	9社	64.3%	64.3%	
改善されていない	4社	28.6%	28.6%	28.6%
小計	14社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社			
受注側の立場にない	14社			
合計	31社			

【知財に関する取組状況】

→ 約9割が実施中

項目	回答数	率
実施中	27社	87.1%
未実施	4社	12.9%
小計	31社	100.0%

無回答	0社	
合計	31社	

※今年度初調査項目

2. 令和3年度フォローアップ調査結果

重点課題⑤ 働き方改革に伴う適正なコスト負担、及びパートナーシップ構築宣言

【働き方改革に伴う適正なコスト負担】

→ 発注・受注側で若干認識差はあるが、未対応は少ない
(概ね適正なコスト負担が出来ている)

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	19社	43.2%	43.2%	93.2%
一部できた	0社	0.0%		
該当なし	22社	50.0%	50.0%	
あまりできなかった	3社	6.8%	6.8%	6.8%
小計	44社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	1社	/		
発注側の立場にない	0社			
合計	45社			

今年度

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	12社	38.7%	38.7%	96.8%
一部できた	0社	0.0%		
該当なし	18社	58.1%	58.1%	
あまりできなかった	1社	3.2%	3.2%	3.2%
小計	31社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	0社	/		
発注側の立場にない	0社			
合計	31社			

(受注側)

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	9社	32.1%	32.1%	78.6%
一部できた	0社	0.0%		
該当なし	13社	46.5%	46.5%	
あまりできなかった	6社	21.4%	21.4%	21.4%
小計	28社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	9社	/		
受注側の立場にない	8社			
合計	45社			

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	3社	16.7%	16.7%	77.8%
一部できた	0社	0.0%		
該当なし	11社	61.1%	61.1%	
あまりできなかった	4社	22.2%	22.2%	22.2%
小計	18社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社	/		
受注側の立場にない	10社			
合計	31社			

【パートナーシップ構築宣言】

→ 実施済は大企業26%
引続き呼びかけていく

項目		企業数	率	
実施	大企業	21社	25.9%	25.9%
	中小企業	0社	0%	
未実施	大企業	44社	54.3%	74.1%
	中小企業	16社	19.8%	
計		81社	100%	100.0%

大企業	65社	80.2%	/
中小企業	16社	19.8%	
計	81社	100.0%	